

流域連携における課題点の構造分析による連携支援機能の提案

中央開発(株) 正会員 宮本善和 鳥取大学 フェロー 道上正規
鳥取大学 正会員 喜多秀行 鳥取大学 正会員 檜谷 治

1. はじめに

近年、健全な水循環系の回復や地域活性化の必要性等から、市民、行政、企業、専門家等の流域連携による環境保全や地域振興が各地で盛んになっている。しかし、このような取組みには問題・課題点も多く、よりよい取組みの方途が官民双方から求められている。本研究は流域連携の有効性、課題点を整理するとともに、流域連携を支援する方策を明らかにするため、全国の先進的な流域連携のキーパーソン及び関連分野の学識・有識者に対して旧国土庁計画・調整局が行ったヒアリング結果¹⁾の整理・分析を行った。

2. ヒアリングの内容

1) キーパーソンに対するヒアリング

先進的な流域連携の取組みがみられる流域のキーパーソンに対し、懇談会形式でヒアリングが行われた。参加者は表-1の通り、第1回14名、第2回10名の計24名、18流域であった。懇談会ではまず、各地の活動内容と課題点が各10分間程度紹介された後、ファシリテーターの進行で、課題点に関する討議が各回約1時間程度行われた。

18流域の取組みは計13テーマに分類でき(図-1)、水環境に関わる内容が多いが、「地域活性化」や「文化振興」等もあり、取組みの多彩性が伺えた。

2) 学識・有識者に対するヒアリング

流域連携のテーマに関連する諸分野の学識・有識者計7名に対してもヒアリングが行われた(表-2)。ヒアリングでは各約1時間半～4時間をかけて対象者と個別面談し、流域連携による取組みの意義、期待すること、課題点等について意見が聴取された。

3. 流域連携の有効性

得られたキーパーソンと学識・有識者の意見は、流域連携による取組みの「経験知」又は「専門知」と言うことができる。そこで、まず流域連携による取組みの有効性について整理すると以下の3点が指摘できた。

- ①流域圏は水循環系の基礎的単位で生態系の基盤でもある。また、人間生活上では、水利を共有するばかりでなく、水害、水質汚濁等、水に関わる様々な事象の要因と影響が関連し合った地域単位である。さらに、かつては循環型で消費エネルギーが小さい社会活動が成立し、舟運で結ばれた生活・文化圏でもあった。このような**自然と社会の理にかなった単位で取組みを図ることで、持続可能な社会システムの構築が期待できる。**
- ②流域圏を単位とすることで、多様で多くの個人や主体の参加による**多面的な役割連携が期待できる。**また、総合的で全体的な視野を持つことができ、**個別・部分的な施策を総合的につなぎ合わせた取組みを可能にする。**さらに、ある問題への対処が他の問題解決にもつながるという**連関的、波及的な効果も期待できる。**
- ③流域圏という水でつながった単位で取組みを行うことで、様々な水との関わりの機会が創出され、人々に**水や大地とのつながりの再認識を促し、意識向上と行動促進が期待できる。**また、人々の心の安らぎを回復できる。

4. 課題点の構造分析

流域連携の問題・課題点については、計100個の意見が得られている。それらは内容別に分類すると、a)行政組織に関するもの(18個)、b)対話に関するもの(15個)、c)行政と市民の協働作業に関するもの(16個)、d)専

表-1 キーパーソンに対するヒアリングの概要

懇談会	人数	活動流域等
第1回 (H12.3.4)	14名	千歳川、北上川、東北圏、霞ヶ浦、荒川、新河岸川、多摩川、鶴見川、太田川、斐伊川、全国水環境交流会
第2回 (H12.3.18)	10名	通船川、相模川、名張川、宮川、旭川、千代川、筑後川、緑川、全国水環境交流会

表-2 学識・有識者に対するヒアリングの概要

ヒアリング	人数	専門分野
学識・有識者	7名	河川工学、河川水利、保全生態学、農村計画、市民参加、建設行政、流域管理

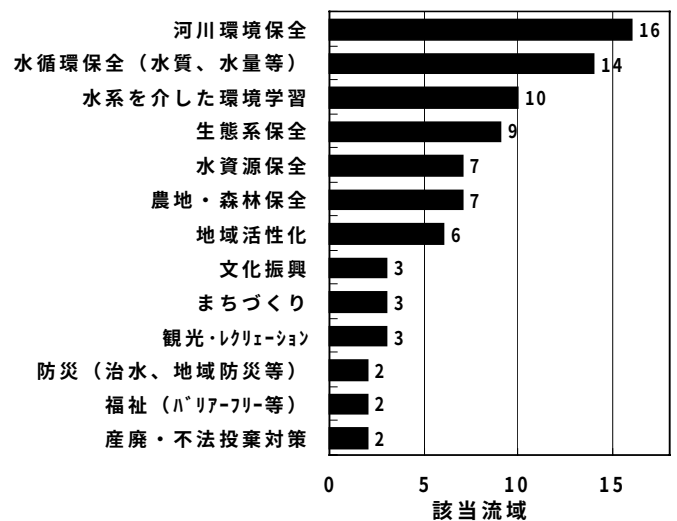


図-1 懇談会参加流域の取組みテーマ

キーワード：流域連携、住民参加、流域圏、水環境保全

連絡先：〒169-8612 東京都新宿区西早稲田3-13-5 Tel(03)3208-9913 Fax(03)3208-3625 (中央開発(株)・宮本善和)

門家の関わり方に関するもの（5個）、e)活動参加に関するもの（15個）、f)市民活動に関するもの（24個）、g)流域連携の一般的課題点に関するもの（24個）に整理できる（一部重複含む）。そこで、この7つの内容分類別に、ISM法²⁾を用いて課題点の連関構造分析を行った。

分析結果の一例を図-2に示す。この構造グラフでは下方に根幹的な課題点が、上方により具体的な課題点が布置されている。例えば、図-2は「c)行政と市民の協働作業に関する課題点」の分析結果であるが、これから以下のこと分かる。行政と市民の相互補完が重要である反面、両者の協働作業が不慣れで、緊張ある協調関係や試行錯誤が可能な関係の構築が課題の根幹にある。具体課題としては、①信頼関係の醸成を促す交流事業の開催、②行政と市民を意見調整できるコーディネーター確保、③官民の人材による対等かつ横断的な連携構築、④当初は市民と行政の事務局を分離する必要性、⑤市民レベルの流域情報の蓄積・活用によるNPO事業の展開、⑤市民と行政の双方が事業監査するシステムの構築が提起されている。

5. 流域連携の支援機能

先の分析から得られた具体課題は、キーパーソン及び学識・有識者の「経験知」又は「専門知」に基づく流域連携促進の具体方策として捉えられる。そこで、これらと筆者らの先行研究³⁾の知見（役割連携の可能性と課題点）を併せ、「流域連携を支援する機能」の観点から分類すると、表-3に示す9機能に整理することができる。

即ち、流域連携による取組みを支援するには、①調査・研究機能、②市民活動活発化機能、③コーディネート機能、④恒常的な対話の場、⑤情報受発信機能、⑥人材育成機能、⑦資金・人材調達・分配機能、⑧監査機能、⑨総合運営機能の9つの機能が必要であることが明らかとなった（図-4）。これらにより、流域連携のシステムを検討することが可能である。また、この9つの支援機能を分析軸として援用すれば、現在各地で行われている流域連携の態勢について現状点検ができる。

6. おわりに

以上、流域連携の有効性と課題点を整理するとともに、流域連携を促進する9つの支援機能と方策を明らかにした。最後に、本研究の実行にあたり、ヒアリングデータの使用を快く承諾頂いた旧国土庁計画・調整局と(財)リバーフロント整備センターの関係者に謝意を表す。

参考文献

- 1) (財)リバーフロント整備センター：流域圏における施策の総合化に向けた各地域における調整・連携のための体制づくりに関する調査報告書、2000。
- 2) 榎木義一・河村和彦編：参加型システムズ・アプローチ手法と応用、日刊工業新聞社、1981。
- 3) 宮本善和・道上正規・喜多秀行・檜谷治：水環境に関連する住民活動の実態分析と流域連携に関する考察、土木計画学研究・論文集、vol.17, pp.37-46、2000。

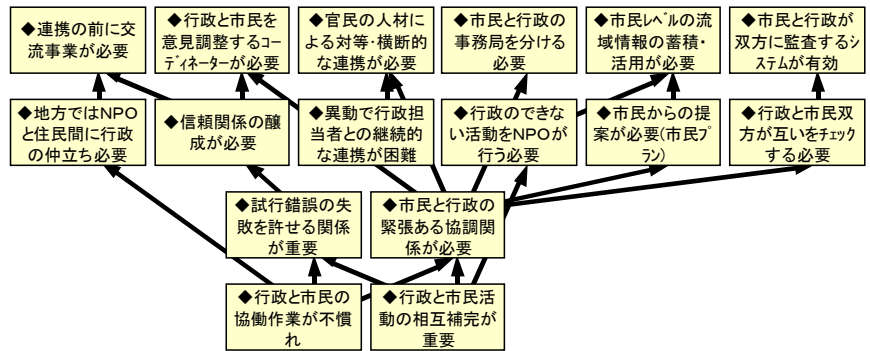


図-2 「c)行政と市民の協働作業に関する課題」のISM構造グラフ

表-3 支援機能面からみた流域連携促進方策の分類

機能	流域連携促進のための知見・具体方策
① 調査・研究・提案機能	●調査・研究的活動の拡大、●簡易な調査手法の開発、●地域の専門家・研究者の参画、●水環境保全活動に対する専門家の助言・指導、●調査・研究的活動と提案活動へのリンク、●市民プラン策定への指導・支援、●専門知識を有するインタープリターの配置、●横断的立場の流域研究所の設置、●市民レベルの流域情報の蓄積・活用、●パブリック・インボリューション手法の開発、●市民レベルの流域情報の蓄積・活用、●順応的管理(Adaptive Management)の導入
② 市民活動活発化機能	●具体・実践的活動の拡大、●調査・研究的活動の拡大、●学習・交流行事的な活動の活発化、●多様な団体の交流を促進する企画の展開、●人材提供、●市民レベルの流域情報の蓄積・活用、●信頼関係の醸成を促す交流事業の開催、●流域交流事業の展開、●流域活動センターの設置と拡大、●交流事業の展開による賛同者の拡大
③ コーディネート機能	●専門知識・対話・交渉力のあるコーディネーター育成、●行政間を結ぶコーディネーター確保、●行政と市民を意見調整するコーディネーター確保、●専門分野を総合調整するコーディネーター確保、●行政と市民を意見調整できるコーディネーター確保、●市民活動間を調整するコーディネーター確保
④ 恒常的な対話の場	●流域レベルでの恒常的な対話のテーブル設置、●パブリック・インボリューション手法の開発
⑤ 情報受発信機能	●情報公開・提供、●流域住民の意見受発信活発化、●流域連携の必要性の再エンゲージメント、●適切な情報公開
⑥ 人材育成機能	●人材育成、●人材交流、●専門知識・対話・交渉力のあるコーディネーター育成、●市民プラン策定ができる人材の育成、●コンサルタント等によるNPO育成、●流域をつなぐリーダー、コーディネーター、人材の育成、●世代間交流・次世代育成
⑦ 資金・人材調達・分配機能	●行政・企業等の資金助成、●税制上の優遇措置、●行政事業をNPOに発注、●行政の継続的な活動支援の仕組みづくり、●運営資金の確保
⑧ 監査機能	●市民と行政の双方が事業監査するシステム構築
⑨ 流域連携総合運営機能	●国レベルでの横断的調整、●官民の人材による対等かつ横断的な連携構築、●各主体の役割と作業内容を明確化、●流域圏の取組みを総合運営する組織整備●初めは市民と行政を分離した事務局が必要

●印は先行研究³⁾における役割連携の構造分析・考察からの知見
◆印は本研究におけるキーパーソン、学識・有識者の意見の構造分析からの知見

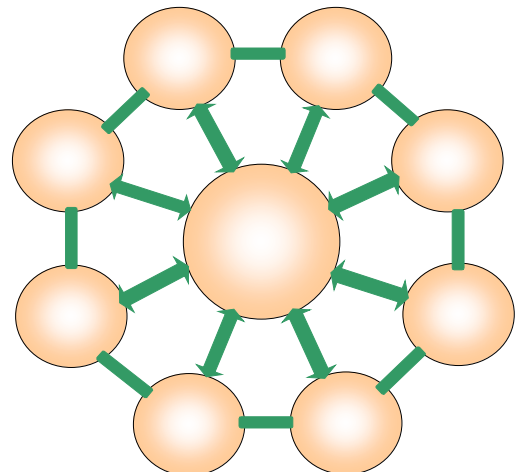


図-4 流域連携を促進する9つの支援機能